旅行会社9社トップの年頭所感

新交流時代を切り拓く

JTB社長　山北栄二郎

新春を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2022年は夏季に新型コロナウイルス第7波の感染拡大が見られたものの、10月には大幅な水際対策の緩和が実施され、待ち望んでいた国境の全面的なオープンとなりました。同時期に全国旅行支援も開始し、欧米に後れを取っていた日本も本格的な交流再開に向け一歩を踏み出しました。JTBグループは、この3年間厳しい環境にありながらも交流の再開を信じ、国内外のネットワークを守ってきました。交流を待ち望んでいたお客さまが、国内外の訪問先で心豊かな体験をしていただけますよう、年のごあいさつを申し上げます。

準備を整えております。

私たちは2023年4月より、JTBグループ全体のリブランディングに着手します。中期経営計画にのっとり事業ポートフォリオの変革を進める中、お客さまに認知していただきたいJTBブランドの姿を示していくことが目的です。その姿とは、「期待を超える挑戦を続け、新たな交流時代を切り拓く」こと。事業活動とブランディング活動の両輪で、多様性あふれるダイナミックなJTBグループに進化させていく所存です。お客さまと共に歩むその道のりを、先行してリニューアルしたJTBコーポレートサイトのオウンドメディア「JTBeing」を通じてお伝えしていきたいと思います。

さて2023年は、3月に2023ワールド・ベースボール・クラシック（東京、台湾、米国）、9月にはアドベンチャートラベル・ワールドサミット（北海道）、ラグビーワールドカップ2023フランス大会が開催されます。2024年は、第33回オリンピック競技大会（フランス・パリ）、パリ2024パラリンピック競技大会（同）、2025年には日本国際博覧会（大阪・関西万博）や第20回世界陸上競技選手権大会など、日本を起点に国際往来が活発になる大型イベントが続きます。

開催を見合わせていたJTBのオリジナルイベント、第136回杜の賑わい沖縄（1月、沖縄）や、協賛する第27回ホノルルフェスティバル（3月、ハワイ）も、リアル開催に向けて着々と準備を進めております。JTBグループではたらく一人一人が、持てるホスピタリティを発揮しながらこうした交流を支え、お客さまの笑顔のそばに居られることに、あらためて喜びを感じております。

JTBグループは昨年、「JTBサステナビリティレポート2022」を公開いたしました。ウィズコロナ社会における新たな観光需要の創造や、サステナブルな交流を作るソリューションの提供を始めています。脱炭素化への取り組みを加速させるなど、「交流」を通じてこれらの三つの課題にチャレンジしていく所存です。

2023年は国際交流再開の年となります。感動と驚きに満ちた交流は、間違いなく人々を元気にします。交流が持つ前向きなエネルギーで世界が満たされることを願うと同時に、交流を可能にする社会・地球環境を未来に向けて持続させるための努力を、私たちはひたむきに続けてまいります。そして旅行事業においては、ワクチン接種やPCR検査、観光関連事務局運営など、行政や企業の皆さまの支援を行うBPO事業の広がりにより、旅行事業の落ち込みを補完するだけでなく新たな知見や実績を得るところとなり、グループ経営におけるレジリエンス強化の側面からも貴重な財産となりました。

このような中、2023年もSDGsの課題解決に向けた意識の高まりにお応えできる商品やサービスの開発とともに、当社としてもサステナビリティの追求を加速させ、DX化を推進するとともに新領域へ果敢に挑戦し、旅行やその周辺事業の開発に取り組む未来創造プロジェクトにも注力してまいります。

皆さまのますますのご健勝とご発展を心よりお祈り申しあげ、年頭のご挨拶といたします。

新領域へ果敢に挑戦

KNT―CTホールディングス社長　米田昭正

謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

3年続いた新型コロナウイルスの感染拡大は当社グループにとっても創り、個人消費の回復は力強さを欠き、国内の経済はいまだ不透明な厳しい状況が続いております。

当社の旅行事業におきましても、海外旅行の復調はいまだ緩やかなものの、水際対策の緩和や円安により訪日旅行が本格的な回復の兆しを見せ、観光立国の復活に向けて大阪・関西万博が開催される2025年には2019年水準の回復が期待される企業として未来に向け歩み進めてまいります。

そのために、事業構造改革により経営課題の解決を図るとともに、成長に向けて全力を傾けます。訪日旅行でも入国規制の大幅緩和を契機に市場の回復が進みつつあります。観光立国としての魅力度（世界1位）を背景に今後は急速な回復が見込めるため、各国提携先との連携を強化し、着実な成長を目指します。ソリューション事業は、ポストコロナにおける新たな事業の獲得が鍵となりますが、培った自治体との連携をより深化し、築いた基盤を揺るぎないものにしていきます。

また、本年は当社の創業75周年の節目の年に当たり、新たな旅行商品の開発やイベントを計画していますが、お客さまに提供する商品やサービスの品質の担保と顧客接点高付加価値商品や新たな需要にお応えする商品の強化を軸に、主要顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を推進します。

昨年は、当社グループの「人財」に支えられ、各部門が柔軟な事業対応をとることで、回復に向けてさまざまな取り組みができました。2023年は当社にとって記念の年になりますが、お客さまの「旅したい」という思いに社員一同でお応えし、あわせて、安全安心な旅をご提供することを第一に観光産業の復活とさらなる発展に貢献してまいります。

新しい1年も変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

「創業75周年」節目の年

阪急交通社社長　酒井淳

謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

昨年は感染症の影響による厳しい事業環境が続きましたが、感染抑制と経済活動の両立のもとで実施された県民割、全国旅行支援などの旅行需要喚起策により、国内旅行においては回復が一段と進みました。海外旅行や訪日旅行では、昨年10月の水際対策の緩和以降回復傾向にはあるものの、完全回復にはまだまだ一朝一夕にはいかない状況が続いております。2023年はコロナ禍で積み重ねた経験をもとに、事業基盤を強固にする1年と考えています。

国内旅行は、今後全国一律の行動制限発出の可能性は低く、高まる旅行需要を取り込み一気に飛躍するチャンスと捉え、高付加価値商品や新たな需要にお応えする商品の開発などで収益増を目指します。海外旅行は、国際情勢や為替の動向、燃油高などの懸念が拭いきれませんが、回復への期待は大きく、昨年の水際対策の緩和以降好転の兆しが見られます。業界としても、再度積極的な海外旅行プロモーション活動も計画しておりますが、各国観光局、航空会社、ランドオペレーターの皆さまと緊密に連携し、回復をはじめ、当社に関わるすべての人々を幸せにし、大きく飛躍する1年とするべくまい進してまいります。

本年も、すべてのお客さまの「旅したい」という思いに社員一同でお応えし、あわせて、安全安心な旅をご提供することが、私たちの使命であると考えております。

「食と農」を基軸に貢献

農協観光社長　清水清男

令和5年の年頭に当たり、謹んでごあいさつを申しあげます。

さて、昨年は、ウクライナ情勢や急激な円安などによる肥料・飼料・燃油などの生産資材価格の大幅に緩和をされたことにより、海外旅行に出掛ける旅行者や街中で外国人旅行者を見かける機会も増えてまいりました。

そのような中、当社では、JAグループの一員として「持続可能な農業・地域共生の未来づくり～不断の自己改革による進化～」に寄与するため、現在取り組んでおります2カ年計画において、「農業の価値を高める」「農業の魅力を伝える」ことに貢献する企画・提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当社事業の柱である団体旅行は、まだまだ厳しい状況が継続し、旅行業界は大きな痛手を負うこととなりましたが、私たちにとってもお客さまへご提供する旅のかたちについて、あらためて考える機会となりました。社会の価値観や人々の生活が大きな変化を迎える中で、従来の旅行商品のみならず、ニューツーリズムといわれるワーケーションやアドベンチャートラベル、またJALグループの一員として地域活性化に向けた旅行商品に積極的に取り組みました。

ジャルパックは2024年にブランド誕生60周年を迎えます。引き続きコロナ感染症の懸念に加えて、世界的なインフレ、金融市場の不安定、戦争といった不安定要因は依然ありますが、2023年度は「挑戦の年」と位置付けたいと思います。お客さまはもちろんのこと、お取り引き先さま、地方自治体をはじめとする地域の皆さま含めて当社と関わる全ての方々と強固な信頼関係を構築することにより、さまざまな課題に立ち向かっていきます。

変化を恐れず、常に成長を続けられるよう社員全員で尽力してまいります。引き続きのご支援をお願い致しますとともに、皆さまにとって2023年度が素晴らしい1年となりますよう心からお祈り申し上げます。

23年は「挑戦の年」に

ジャルパック社長　平井登

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症からの回復に向けて大きな期待を持ってスタートした1年でしたが、上半期においては依然として大きな影響を受けるなど、引き続きコロナウイルスに翻弄された1年でした。そのような中でご利用いただきましたお客さま、ご支援いただきました皆さまへこの場を借りまして厚く御礼を申し上げます。

一方で、世界各国でピークは過ぎ、往来を含めた対策の緩和も進んでおり、国内においても昨年10月からは全国旅行支援が実施されるなど、確実に回復への道を進んでいると実感できるようになってきました。この数年間のコロナ禍で大変厳しい状況が継続し、旅行業界は大きな痛手を負うこととなりましたが、私たちにとってもお客さまへご提供する旅のかたちについて、あらためて考える機会となりました。社会の価値観や人々の生活が大きな変化を迎える中で、従来の旅行商品のみならず、ニューツーリズムといわれるワーケーションやアドベンチャートラベル、またJALグループの一員として地域活性化に向けた旅行商品に積極的に取り組みました。

一方で、世界各国でピークは過ぎ、往来を含めた対策の緩和も進んでおり、国内においても昨年

社会課題解決への挑戦

日本旅行社長　小谷野悦光

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2022年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染の波に応じて旅行需要が一進一退を続けるといった状況が依然と続きましたが、一方で世界に遅れをとることなく経済活動を正常化していこうという動きが加速していきました。特に夏場は国による「一律の行動制限は課さない」とした指針が示され、10月に「全国旅行支援」「水際対策緩和」が開始されたことは、旅行に対してためらっていた消費者の背中を押してくれる、旅行需要回復に向かう大きなけん引役となりました。移動や交流を生業とする旅行業にとっては、大変心強いメッセージであり、この時から、消費者も私たち事業者も、自分自身でいま何が最適かを考え、行動とリスクを両輪に主体的に動けるようになったのではないでしょうか。

国内旅行におきましては、観光産業に対する支援策「全国旅行支援」が2023年も継続されることとなりました。コロナ禍において日本経済が厳しい中、観光産業の持つポテンシャルに期待し支援いただいていること自体がありがたいことで感謝の念に堪えません。まだまだ乗り越えなくてはならない経営課題も多くあることは事実ですが、全国の旅行・観光に携わる皆さまが活力を取り戻せる機会になるよう前向きに受け止めて速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高く見据えれば国家戦略と連動するような課題解決までを推進してまいりますが、当社の基盤であるツーリズム事業と、挑戦を続けるソリューション事業を連携させていくことで、未来の社会に貢献できる企業になるという決意を強くしております。

本年も引き続き皆さまのお問い合わせを連日いただいています。これからは、われわれ旅行会社が、慎重かつ丁寧に日本の新しい旅のスタイルをお伝えしていくことで、外国人旅行者に居心地よく日本に滞在いただく、また地域にも快く受け入れていただく、外国人旅行者および地域の皆さまを前向きにつなげていく、加速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高く見据えれば国家戦略と連動するような課題解決までを推進してまいりますが、当社の基盤であるツーリズム事業と、挑戦を続けるソリューション事業を連携させていくことで、未来の社会に貢献できる企業になるという決意を強くしております。

本年も引き続き皆さまのお問い合わせを連日いただいています。これからは、われわれ旅行会社が、慎重かつ丁寧に日本の新しい旅のスタイルをお伝えしていくことで、外国人旅行者に居心地よく日本に滞在いただく、また地域にも快く受け入れていただく、外国人旅行者および地域の皆さまを前向きにつなげていく、加速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高く見据えれば国家戦略と連動するような課題解決までを推進してまいりますが、当社の基盤であるツーリズム事業と、挑戦を続けるソリューション事業を連携させていくことで、未来の社会に貢献できる企業になるという決意を強くしております。

本年も引き続き皆さまのお問い合わせを連日いただいています。これからは、われわれ旅行会社が、慎重かつ丁寧に日本の新しい旅のスタイルをお伝えしていくことで、外国人旅行者に居心地よく日本に滞在いただく、また地域にも快く受け入れていただく、外国人旅行者および地域の皆さまを前向きにつなげていく、加速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高く見据えれば国家戦略と連動するような課題解決までを推進してまいりますが、当社の基盤であるツーリズム事業と、挑戦を続けるソリューション事業を連携させていくことで、未来の社会に貢献できる企業になるという決意を強くしております。

本年も引き続き皆さまのお問い合わせを連日いただいています。これからは、われわれ旅行会社が、慎重かつ丁寧に日本の新しい旅のスタイルをお伝えしていくことで、外国人旅行者に居心地よく日本に滞在いただく、また地域にも快く受け入れていただく、外国人旅行者および地域の皆さまを前向きにつなげていく、加速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高く見据えれば国家戦略と連動するような課題解決までを推進してまいりますが、当社の基盤であるツーリズム事業と、挑戦を続けるソリューション事業を連携させていくことで、未来の社会に貢献できる企業になるという決意を強くしております。

本年も引き続き皆さまのお問い合わせを連日いただいています。これからは、われわれ旅行会社が、慎重かつ丁寧に日本の新しい旅のスタイルをお伝えしていくことで、外国人旅行者に居心地よく日本に滞在いただく、また地域にも快く受け入れていただく、外国人旅行者および地域の皆さまを前向きにつなげていく、加速するインバウンド再開に対するご理解を促すような環境整備も私たちの仕事として必要になっていくと考えています。

2020年のコロナ禍以来、当社は旅行需要が蒸発する中、企業としての生き残りをかけて、「ソリューション事業」と位置付けた旅行業の可能性を広げていく挑戦を続けてきました。SDGsやDX、メタバースといった社会に生まれる新しいキーワードとも連動し、さまざまな分野の企業・団体とアライアンスを行い、旅行業で培ってきたリソースを生かしながら社会課題の解決に取り組んできました。その中で、当社は中央省庁をはじめ全国の自治体や多くの地域の皆さまとお仕事をさせていただく機会に恵まれました。そこで再認識したことです。社会課題の解決の一助を担うこと、さらに視座高

地域を、日本を元気に

東武トップツアーズ社長　百木田康二

年頭に当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2022年は、日本でも新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限を緩和する動きが進み、地域創生や全国旅行支援など観光需要喚起策により各地域にコロナ前のにぎわいが徐々に戻ってきた1年でした。こうした中、当社は幅広い世代が利用するLINEアプリを利用した参加登録やサービスの提供により事務作業の省力化、効率化を図る等、デジタル技術の活用を含めたソリューションの提供を行い、地域の活性化による日本経済の発展と社会課題の解決を両立する持続可能な社会の創造に向けた取り組みを進めてまいりました。

2023年は、全国旅行支援による国内旅行者数の増加、そして入国規制の緩和による訪日旅行客の増加で、昨秋以降旅館・ホテルの稼働率が上がってきている追い風を受け、旅行需要のさらなる回復を見越しながら、地域誘客や観光振興等の各地域の観光需要喚起策をはじめ、地域活性化に資する事業であるソーシャルイノベーション事業にも引き続き取り組みます。一方、私たち観光業界の人手不足は深刻な問題であり、売り上げ機会の損失がかなり出ていることも事実です。業界全体で取り組まなければならない課題と認識しています。お客さまへの旅行サービスの提供とともに、業界や地域が抱える課題解決に向けたソリューションの提供にこだわり、全社一丸となって「地域を元気に、日本を元気に」するよう努めてまいります。

また、2025年の大阪・関西万博を見据え、脱炭素社会を目指した地球環境に配慮する取り組みにも注力していきたいと考えています。具体的には、お客さまのニーズやビジネスパートナーの皆さまとの連携を通じ、より環境負荷の少ない旅行内容を提案するなど、持続可能な社会の実現に向けたソリューションの提供を目指します。併せて、未来の社会を担う人材育成の観点からは、探究と創造のサイクルを生み出す教育概念であるSTEAM教育に着目し、教育旅行等を通じて子どもたちの育成を支援するソリューション提案に取り組んでまいります。

東武トップツアーズは「人が主人公、財産」という信条を持ち、人財を最も大切なリソースと捉え、その育成・強化を経営の根幹に置いていることも事実です。2023年は、全国旅行支援による国内旅行者数の増加、そして入国規

地域を、日本を元気に

東武トップツアーズ社長　百木田康二

年頭に当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2022年は、日本でも新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限を緩和する動きが進み、地域創生や全国旅行支援など観光需要喚起策により各地域にコロナ前のにぎわいが徐々に戻ってきた1年でした。こうした中、当社は幅広い世代が利用するLINEアプリを利用した参加登録やサービスの提供により事務作業の省力化、効率化を図る等、デジタル技術の活用を含めたソリューションの提供を行い、地域の活性化による日本経済の発展と社会課題の解決を両立する持続可能な社会の創造に向けた取り組みを進めてまいりました。

2023年は、全国旅行支援による国内旅行者数の増加、そして入国規制の緩和による訪日旅行客の増加で、昨秋以降旅館・ホテルの稼働率が上がってきている追い風を受け、旅行需要のさらなる回復を見越しながら、地域誘客や観光振興等の各地域の観光需要喚起策をはじめ、地域活性化に資する事業であるソーシャルイノベーション事業にも引き続き取り組みます。一方、私たち観光業界の人手不足は深刻な問題であり、売り上げ機会の損失がかなり出ていることも事実です。業界全体で取り組まなければならない課題と認識しています。お客さまへの旅行サービスの提供とともに、業界や地域が抱える課題解決に向けたソリューションの提供にこだわり、全社一丸となって「地域を元気に、日本を元気に」するよう努めてまいります。

また、2025年の大阪・関西万博を見据え、脱炭素社会を目指した地球環境に配慮する取り組みにも注力していきたいと考えています。具体的には、お客さまのニーズやビジネスパートナーの皆さまとの連携を通じ、より環境負荷の少ない旅行内容を提案するなど、持続可能な社会の実現に向けたソリューションの提供を目指します。併せて、未来の社会を担う人材育成の観点からは、探究と創造のサイクルを生み出す教育概念であるSTEAM教育に着目し、教育旅行等を通じて子どもたちの育成を支援するソリューション提案に取り組んでまいります。

東武トップツアーズは「人が主人公、財産」という信条を持ち、人財を最も大切なリソースと捉え、その育成・強化を経営の根幹に置いていることも事実です。2023年は、全国旅行支援による国内旅行者数の増加、そして入国規

23年は「挑戦の年」に

ジャルパック社長　平井登

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症からの回復に向けて大きな期待を持ってスタートした1年でしたが、上半期においては依然として大きな影響を受けるなど、引き続きコロナウイルスに翻弄された1年でした。そのような中でご利用いただきましたお客さま、ご支援いただきました皆さまへこの場を借りまして厚く御礼を申し上げます。

一方で、世界各国でピークは過ぎ、往来を含めた対策の緩和も進んでおり、国内においても昨年10月からは全国旅行支援が実施されるなど、確実に回復への道を進んでいると実感できるようになってきました。この数年間のコロナ禍で大変厳しい状況が継続し、旅行業界は大きな痛手を負うこととなりましたが、私たちにとってもお客さまへご提供する旅のかたちについて、あらためて考える機会となりました。社会の価値観や人々の生活が大きな変化を迎える中で、従来の旅行商品のみならず、ニューツーリズムといわれるワーケーションやアドベンチャートラベル、またJALグループの一員として地域活性化に向けた旅行商品に積極的に取り組みました。

ジャルパックは2024年にブランド誕生60周年を迎えます。引き続きコロナ感染症の懸念に加えて、世界的なインフレ、金融市場の不安定、戦争といった不安定要因は依然ありますが、2023年度は「挑戦の年」と位置付けたいと思います。お客さまはもちろんのこと、お取り引き先さま、地方自治体をはじめとする地域の皆さま含めて当社と関わる全ての方々と強固な信頼関係を構築することにより、さまざまな課題に立ち向かっていきます。

変化を恐れず、常に成長を続けられるよう社員全員で尽力してまいります。引き続きのご支援をお願い致しますとともに、皆さまにとって2023年度が素晴らしい1年となりますよう心からお祈り申し上げます。

経済圏のさらなる拡大へ

ANA　X社長　轟木一博

新春を迎え、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

2022年は、円安や国際情勢などで不安な日々が続いた一方、水際対策の大幅な緩和や全国旅行支援の開始など、着実に明るい変化が見られるようになってきました。

昨年も、ANA Xはグループの経済圏の中核を担う会社として、航空・旅行という人々のリアルな経済・社会活動を支える事業の経験を生かして、他方で「航空会社グループならしからぬ」果敢な挑戦を続けてまいりました。

具体的には、ANAマイレージクラブアプリを、今後展開するさまざまなサービスをつなぐゲート機能を果たすアプリへと大幅リニューアルしたことをはじめ、日常の移動でもマイルがたまるANA Pocket事業の展開、データ分析を専門とするOrbitis社の設立、ウェブサイトやマーケティングコミュニケーション、コンタクトセンターなどのお客さま接点機能の強化、法人向けソリューション営業の強化や新たな広告事業への挑戦、旅行事業ではゴルフのプレーでマイルがたまる「ANAトラベラーズゴルフ」の開始など、お客さまの「非日常」から「日常」まで幅広いシーンで選んでいただける会社・ビジネスパートナーの皆さまとともに事業発展を目指していける会社となるべく事業構造を変化させていっております。

そして今年は、決済機能を拡充し、ECサイトに新装するなどを通じプラットフォーム中核機能をそろえ、「ANA経済圏」の拡大を図ってまいります。その中で、「ANA Pocket」機能を活用した利用者の行動変容を支援する取り組みなど、社会課題解決に向けた貢献にも積極的に努力してまいります。

本年も、皆さまのますますのご健勝をお祈り申し上げますとともに、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

激しい中で持続的な成長

名鉄観光サービス社長　拝郷寿夫

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症が繰り返し流行し、観光業界に大きな影響を与えました。そのような中、外国人旅行客の入国制限が段階的に緩和され、昨秋には全国旅行支援が開始されるなど、業界全体が確実に前へ歩みだした1年でもありました。本年はコロナ禍が収束・沈静化に向かうとともに社会経済活動が正常化され、明るい話題の多い1年となることを期待しています。

当社は、このような変化の激しい事業環境の中でも持続的な成長を図るため、事業構造改革を推し進めるとともに、ステークホルダーの皆さまのご期待に最大限お応えする取り組みをさらに進めてまいります。団体旅行においては、教育旅行やスポーツといった既存事業の深耕を図るとともに、各地域の課題の解決や発展を支える営業活動をさらに強化していきます。個人旅行においては、多様化・高度化するお客さまのニーズをしっかりつかみ、付加価値の高い商品の造成力をさらに磨き上げます。訪日外国人旅行においては、特にコロナ禍で苦しい環境が続いていましたが、円安も追い風として需要の機運は確実に高まってきているため、関係施設や行政機関をはじめとした各地域の皆さまに対する安心・安全に向けては、旅行の企画・手配から実施に至るあらゆる段階でチェック体制の強化を図るとともに、緊急事故発生時の対応能力の向上にも力を注ぐほか、コンプライアンスの徹底にも引き続き努力してまいります。

本年も、皆さまのますますのご健勝をお祈り申し上げますとともに、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

激しい中で持続的な成長

名鉄観光サービス社長　拝郷寿夫

謹んで新春のお喜びを申し上げます。

昨年も新型コロナウイルス感染症が繰り返し流行し、観光業界に大きな影響を与えました。そのような中、外国人旅行客の入国制限が段階的に緩和され、昨秋には全国旅行支援が開始されるなど、業界全体が確実に前へ歩みだした1年でもありました。本年はコロナ禍が収束・沈静化に向かうとともに社会経済活動が正常化され、明るい話題の多い1年となることを期待しています。

当社は、このような変化の激しい事業環境の中でも持続的な成長を図るため、事業構造改革を推し進めるとともに、ステークホルダーの皆さまのご期待に最大限お応えする取り組みをさらに進めてまいります。団体旅行においては、教育旅行やスポーツといった既存事業の深耕を図るとともに、各地域の課題の解決や発展を支える営業活動をさらに強化していきます。個人旅行においては、多様化・高度化するお客さまのニーズをしっかりつかみ、付加価値の高い商品の造成力をさらに磨き上げます。訪日外国人旅行においては、特にコロナ禍で苦しい環境が続いていましたが、円安も追い風として需要の機運は確実に高まってきているため、関係施設や行政機関をはじめとした各地域の皆さまに対する安心・安全に向けては、旅行の企画・手配から実施に至るあらゆる段階でチェック体制の強化を図るとともに、緊急事故発生時の対応能力の向上にも力を注ぐほか、コンプライアンスの徹底にも引き続き努力してまいります。

本年も、皆さまのますますのご健勝をお祈り申し上げますとともに、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。